

東京都廃棄物審議会

(第30回)

会議次第

日時 令和7年2月12日(水曜日) 10時～11時30分

形式 WEB会議

- 議事
- (1) 会長選出
 - (2) 諮問
 - (3) 計画部会の設置について
 - (4) 現行計画の進捗状況等について
 - (5) 改定スケジュール
 - (6) その他

<配付資料>

- 資料1 東京都廃棄物審議会委員名簿
- 資料2 諮問の趣旨
- 資料3 諮問書(写)
- 資料4 東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿
- 資料5 現行計画の進捗状況等
- 資料6 東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール(予定)
- 参考資料1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(抄)
- 参考資料2 東京都廃棄物条例(抄)
- 参考資料3 東京都廃棄物審議会運営要綱
- 参考資料4 東京都資源循環・廃棄物処理計画の位置づけ
- 参考資料5 第五次循環型社会形成推進基本計画(概要)

- 参考資料 6 廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
- 参考資料 7 現行東京都資源循環・廃棄物処理計画（概要）
- 参考資料 8 東京都環境基本計画（概要）
- 参考資料 9 プラスチック削減プログラム（概要）
- 参考資料 10 食品ロス削減推進計画（概要）
- 参考資料 11 2050 東京戦略（案）（概要）

東京都廃棄物審議会委員名簿

(敬称略、五十音順)

栗生木 千佳	公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域 主任研究員
足立 夏子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 事務局長
天沢 逸里	早稲田大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 准教授
天野 路子	一般財団法人地球・人間環境フォーラム 研究主任
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
岡山 朋子	大正大学地域創生学部 教授
佐々木 義春	公益社団法人東京都リサイクル事業協会 副理事長
澁谷 桂司	清瀬市長
鈴木 宏和	一般社団法人東京都産業資源循環協会 会長
高崎 英人	一般社団法人日本建設業連合会環境委員会建築副産物部会 部会長
高橋 真史	東京商工会議所産業政策第二部 主任調査役
滝口 学	荒川区長
田崎 智宏	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
藤乗 照幸	日本チェーンストア協会廃棄物・リサイクル分科 委員
平湯 直子	武蔵野大学経済学部 教授
村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科 教授
森 朋子	東京都市大学環境学部 准教授
森本 英香	早稲田大学法学部 教授
山高 亜紀子	三宅村長
山本 雅資	神奈川大学経済学部 教授

諮問の趣旨

（諮問の趣旨）

現行の東京都資源循環・廃棄物処理計画の計画期間は 2021（令和 3）年度から 2025（令和 7）年度までであるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき、計画の改定について諮問する。

（検討いただきたい事項）

次の 1 及び 2 について、概ね 2035（令和 17）年頃を想定した長期的なビジョン及び 2030（令和 12）年度までの具体的な計画の 2 つの視点でご検討いただきたい。

- 1 「持続可能な資源利用」の実現に向け、静脈分野からサーキュラー・エコノミーへの移行を加速するための施策の方向性
- 2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 5 条の 5 第 2 項が定める事項

（背景）

- 資源・エネルギーの大量消費に伴う気候変動問題、天然資源の枯渇、大規模な資源採取による生物多様性の破壊など、地球規模の環境制約・資源制約は一層深刻化している。
- 世界をみると、EU 等におけるプラスチック等の一定の再生材利用の義務化や企業による先導的な資源循環の取組など、サーキュラー・エコノミー移行に向けた流れが近年急速に拡大している。また、国においても、昨年 5 月に再資源化事業等高度化法が成立するとともに、8 月には第五次循環型社会形成推進基本計画が閣議決定され、循環経済への移行が前面に打ち出されている。
- 都はこれまで、2019（令和元）年 12 月に策定した「プラスチック削減プログラム」に基づくプラスチック対策など、脱炭素社会への貢献も見据えた、資源ロスの削減や廃棄物の循環利用促進に向けた各種施策を展開している。第一期東京都廃棄物処理計画策定前の 2000（平成 12）年度と比較すると、2022（令和 4）年度の一般廃棄物排出量は約 25％減、廃棄物の最終処分量は約 75％減と、大きく減少している。現行計画で掲げる「持続可能な資源利用」の実現に向けては、資源の大消費地である東京の責務として、廃棄物の 3R 施策はもとより、サプライチェーン全体を視野に入れた資源循環施策の更なる加速が必要である。

- また、人口減少等に伴う社会構造の変化に柔軟に対応できる処理体制の構築や、処理システムの強靱化・高度化、災害対応力の強化、そして都が目指す「ゼロエミッション東京」の実現など社会課題への積極的な貢献に向け、取組を迅速かつ的確に進めていくことが求められている。

（他の計画・戦略等との関係）

本年1月、都は新たな長期戦略である「2050 東京戦略」（案）を公表した。東京都資源循環・廃棄物処理計画の改定に当たっては、都の行政全体の中長期的な方向性を踏まえて検討を進めていく必要がある。

6 環資計第 6 2 6 号

東京都廃棄物審議会

東京都廃棄物条例（平成 4 年東京都条例第 1 4 0 号）
第 2 4 条第 2 項の規定に基づき、下記の事項について、
東京都廃棄物審議会に諮問する。

令和 7 年 2 月 1 2 日

東京都知事 小池百合子

記

東京都資源循環・廃棄物処理計画の改定について

東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿

(敬称略、五十音順)

粟生木 千佳	公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域 主任研究員
天 沢 逸 里	早稲田大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 准教授
大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
岡 山 朋 子	大正大学地域創生学部 教授
高 橋 真 史	東京商工会議所産業政策課第二部 主任調査役
田 崎 智 宏	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
平 湯 直 子	武蔵野大学経済学部 教授
村 上 進 亮	東京大学大学院工学系研究科 教授
森 朋 子	東京都市大学環境学部 准教授
森 本 英 香	早稲田大学法学部 教授
山 本 雅 資	神奈川大学経済学部 教授

現行計画の進捗状況等について

1 主な施策の実施状況

2 定量目標と実績

3 その他

施策 1 資源ロスの更なる削減

—プラスチックの資源循環①—

- プラスチックの資源循環に向けては、**2 R (リデュース・リユース) の徹底**や**水平リサイクルの社会実装等**が重要
- 都は「プラスチック削減プログラム」(2019年12月策定)に基づき、**新たなビジネスモデルやイノベーションの創出**を目指す事業者や区市町村への支援を実施

【主な取組】

● プラスチックの資源循環促進

- ✓ 革新的な技術やビジネス手法により 2 R ビジネス・水平リサイクルの社会実装・事業拡大に取り組む企業グループへ補助
- ✓ リユースカップの導入やオフィスプラの水平リサイクルへの切替えなどを支援



＜マイボトル利用促進＞



＜テイクアウト用リユース容器のシェアリングサービス＞

● プラ製容器包装等・再資源化の支援

- ✓ 家庭から排出される廃プラの多くを占める容器包装等の資源化に向け、区市町村によるプラスチックの分別収集の導入拡大の取組に対し、技術的・財政的支援を実施

区分(単位:自治体)	2020	2021	2022	2023
スタートアップ支援 (分別収集未実施自治体向け)	3	4	1 1	1 6
レベルアップ支援 (分別収集実施済自治体向け)	4	6	4	4

施策 1 資源ロスの更なる削減

—プラスチックの資源循環②—

- 資源循環を加速させるためには、**2 Rビジネス等に関するイノベーションの創出**や**社会実装化等の実効的な仕組みの構築**が重要
- 都は、**事業者と連携**した技術開発・社会実装化等の検討や、都庁舎でのプラスチックリサイクルの**率先行動**を実施

【主な取組】

● 「繊維 t o 繊維」の水平リサイクル

- ✓ 帝人フロンティア株式会社と共同で、「繊維 t o 繊維」の水平リサイクル実装に向けた回収スキーム構築とインフラ整備の検討を実施
- ✓ 都庁舎・イベントにおいて、ポリエステル100%衣類の回収を実施（2024年11月）
- ✓ 回収した衣類を「繊維 t o 繊維」の技術検証に活用



＜都庁舎での回収＞

● 都庁におけるプラスチック対策の推進

- ✓ サントリーHDと環境保全活動に係る包括協定を締結
- ✓ 都庁舎では「ボトル t o ボトル」と、廃プラスチックの材料リサイクルを実施



＜サントリーとの包括連携協定締結＞
(2024年5月21日)

施策 1 資源ロスの更なる削減

—食品ロスの削減①—

- 食品ロスの削減に向けては、食料の生産・加工・流通で発生する食品ロスの徹底した削減が重要
- 東京都食品ロス削減パートナーシップ会議の提言等を踏まえ策定した「**東京都食品ロス削減推進計画**」(2021年3月)に基づき、都内の食品ロスの約6割を占める**事業系の食品ロス削減**の取組を実施

【主な取組】

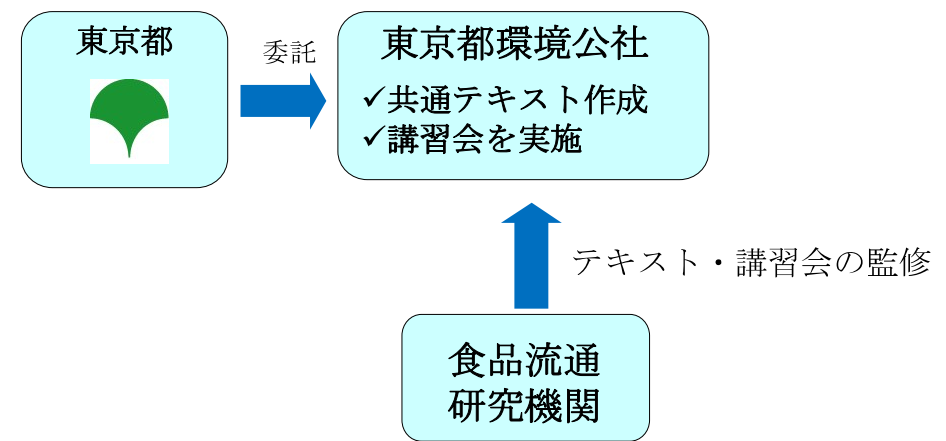
● 小売ロス削減総合対策

- ✓ 中小小売が取り組む食品ロス対策を支援



● 外食ロス削減推進事業

- ✓ インバウンド向けの取組を盛り込んだ対策テキストを作成し、外国人旅行者に対して、食品ロス削減に対する行動変容を促進
- ✓ 業界団体や自治体と連携して、対策テキスト等を活用した講習会を開催



施策 1 資源ロスの更なる削減 —食品ロスの削減②—

- 家庭系を含めた**食品ロス削減**には、食品ロスに対する**意識改革**や**行動変容**を促進することが重要
- 都は、**発生抑制**に軸を置きながら、**家庭系・事業系ロス削減**に向けた普及啓発や事業者との連携した率先行動等を実施

【主な取組】

● 食品ロス削減の見える化サイトでの情報発信

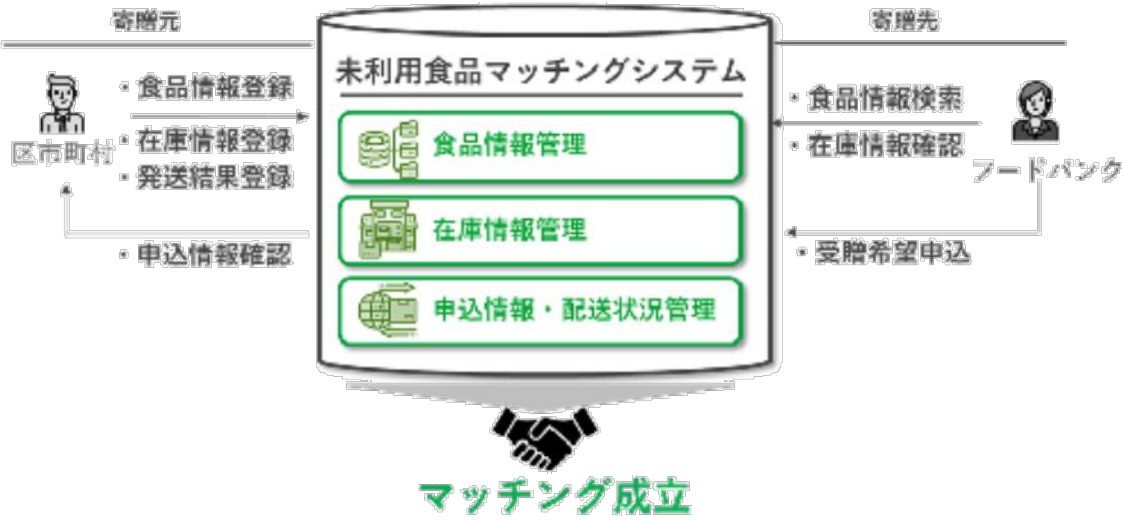
- ✓ 食品ロス削減に向けた取組を積極的・先進的に取り組んでいる企業を掲載予定
- ✓ 消費者や事業者など、対象者ごとに整理した食品ロスに関するコンテンツを発信



＜食品ロス見える化サイト＞

● 防災備蓄食品の有効活用

- ✓ 「未利用食品マッチングシステム」を活用し、区市町村や都が保有する防災備蓄食品をフードバンク等に寄贈し食品ロスを削減



施策 2 廃棄物の循環利用の更なる促進

ーリサイクルルートの拡大ー

- 持続可能な資源循環の実現に向けては、技術開発にあわせたリサイクルルートの拡大や高度循環の仕組みの構築が重要
- 特に、2030年代半ば以降の大量廃棄を見据えた住宅用太陽光パネルの効率的なリサイクル体制の確立やリサイクル技術の向上に向けた取組を推進

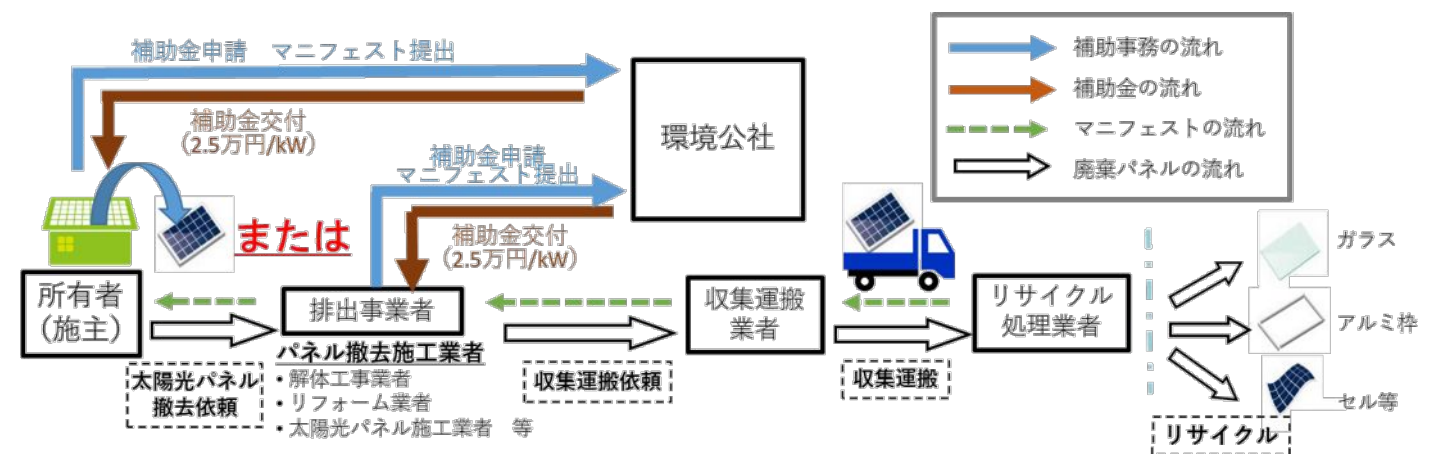
【主な取組】

● 太陽光パネル高度循環利用の推進

- ✓ 住宅用太陽光パネルのリサイクルに関する相談対応や、都民及び事業者向けマニュアル等を作成した広報活動
- ✓ 太陽光パネル総重量の8割以上を再生利用等できる首都圏施設指定やリサイクル費用の補助を実施



<都民向け・事業者向け 取り外しマニュアル、動画>



<住宅用太陽光パネルの廃棄時の流れ>

施策 2 廃棄物の循環利用の更なる促進

—再生品の利用促進—

- 廃棄物の循環利用の更なる促進には、廃棄物のリサイクル推進だけでなく**再生品の利用促進**も重要
- 都では、多摩地域と連携した**焼却灰の再生利用**や**再生品の利用拡大**のための取組を実施

【主な取組】

● 焼却灰のエコセメント化

- ✓ 多摩地域（26市3町1村）のうち25市1町の清掃工場から排出される焼却灰を減量化し、土木建築資材としてリサイクル・製造した製品を公共工事等で利用



<エコセメント化施設（東京たま広域資源循環組合）>

● 東京23区の焼却灰の資源化

- ✓ 埋立処分量の削減及び資源の有効利用のため、清掃工場で発生した焼却灰を資源化

（単位：t）	2019	2020	2021	2022	2023
セメント原料化	39,820	50,681	59,785	56,365	71,237
徐冷スラグ化	5,473	7,204	10,195	13,892	18,736
焼成砂化	—	393	999	995	998

（注）・徐冷スラグ化は、H30 は予備調査、R 元 は実証確認として搬出
・焼成砂化は R2 から実証確認中、R4 から 実施

施策3 廃棄物処理システムの強化

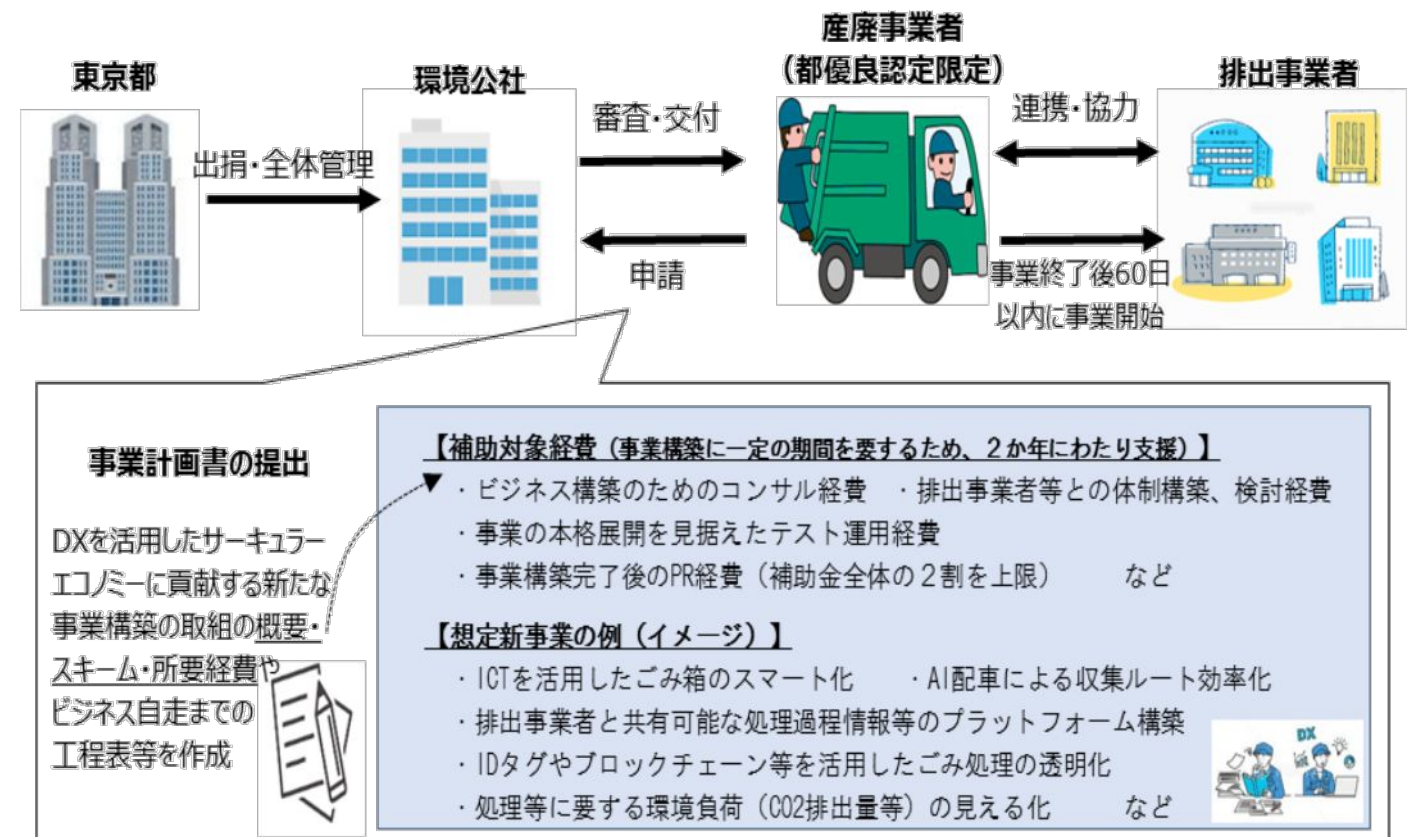
—ICT・AI等の導入（業務等の効率化）—

- 持続可能な循環システムの構築に向けては、廃棄物処理システムの強化や資源の回収・再資源化を担う**静脈ビジネスの高度化・効率化**が必要
- 都では、廃棄物処理プロセス等において**DXを活用したサーキュラーエコノミーに資する新ビジネスの創出**を促進

【主な取組】

● 資源循環・廃棄物処理のDX化の推進

- ✓ 都優良認定を取得済・取得見込の産廃許可事業者が対象
- ✓ 産業廃棄物処理業者のDXを活用したサーキュラーエコノミーに貢献する新たな事業構築を支援し、先駆的事業者を育成
- ✓ AIによる最適な収集ルートづくりやリサイクルできる素材の自動選別など、最先端技術による新たなビジネスモデルを構築



施策3 廃棄物処理システムの強化 — リチウムイオン電池対策 —

- 近年、リチウムイオン電池の廃棄物処理過程における火災事故が急増しており、**安心・安全に処理する仕組みの構築**が必要
- 都では、都民や事業者の理解促進に向けた**普及啓発**や、区市町村や大学と連携した**再資源化システム構築**に向けた取組を実施

【主な取組】

● リチウムイオン電池の分別徹底に関する注意喚起

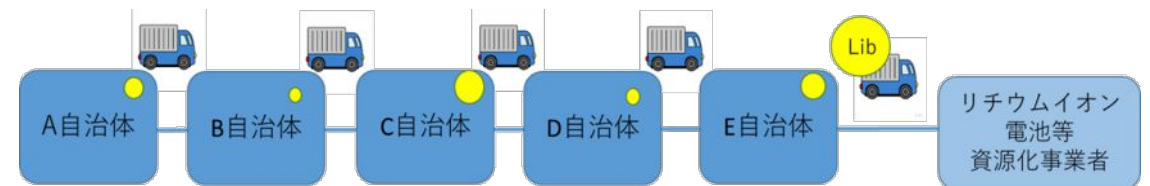
- ✓ リチウムイオン電池使用製品を廃棄する際の注意喚起ポスターを作成
- ✓ 区市町村や業界団体等と連携して、ホームページ、SNS等の媒体を通じ、注意喚起と分別の徹底を呼びかけ



<自治体・事業者等共有デザインのポスター>

● 広域的資源化モデル事業

- ✓ 区市町村と連携し、複数の自治体からリチウムイオン電池等を回収し、まとめて資源化事業者へ売却するモデル事業を実施



● 安全・安心な処理フロー構築

- ✓ 早稲田大学とともに、小型リチウムイオン電池の安心・安全な回収・処理方法を検討し、環境負荷や資源効率に優れた再資源化システムの構築に向けた調査研究を実施

施策4 健全で信頼される静脈ビジネスの発展

—新たなビジネスの創出—

- 資源循環に係る事業者や業界団体の自主的な取組の促進には、モデル事業等の実施による社会実験の場の提供など、**事業者がチャレンジしやすい環境の整備や支援**が必要
- 都は、事業者の資源循環に係る**新たなビジネスの創出**や**社会実装に向けた取組**を支援

【主な取組】

● 新ビジネス創出や社会実装に係る主要事業

事業名	事業概要
事業系廃棄物3Rルート多様化	廃棄物処理プロセスの効率化、オフィス等から排出される廃棄物の3Rの促進を図るため、5事業を採択
廃食用油の回収促進	S A F製造へつなげる 新たなサプライチェーン構築 を後押しするため、公募により2事業を採択
廃棄物処理等の自動化推進	廃棄物処理プロセスでの ロボット導入 によるリサイクル率向上に向けて、社会実装に向けた検討を実施
サーキュラーエコノミーの実現に向けた社会実装化	事業者等のプラスチックや食品ロスの削減に係る取組に対し経費を支援
フードテックを活用した食品ロス削減推進事業	フードサプライチェーンの各段階でロスを発生させない 新たなビジネスモデルの社会実装化事業 を実施

✓ 取組事例（玉川高島屋ショッピングセンター）

- 廃棄物の計量管理システム（poolシステム）や計量器を導入し、廃棄物の排出量を可視化して発生状況を把握



<玉川高島屋S・C リサイクルステーション> <poolシステム(レコテック株)>

施策4 健全で信頼される静脈ビジネスの発展 ―サーキュラーエコノミーへの転換―

- 持続可能な形で資源を利用するためには、大量生産・消費・廃棄の一方通行型の社会経済から、**サーキュラーエコノミー(循環経済)への移行**が重要
- 資源の効率的な利用と廃棄物の削減に向けて、都民・事業者・関係団体・自治体等の**多様な主体との連携**により、資源循環を一層促進

【主な取組】

● 東京サーキュラーエコノミー推進センター

- ✓ 2022年、東京都環境公社に「東京サーキュラーエコノミー推進センター」を設置
- ✓ 食品ロス・プラスチック削減に関する取組の発信、事業者間のマッチング、事例共有のシンポジウム開催など、情報発信を強化
- ✓ オフィスビル等の大規模建築物における廃プラスチックを中心とした3Rの取組を促進するため、3Rアドバイザーを派遣し、各現場に即した助言等を実施



<役割イメージ>



<サーキュラーエコノミーサロンの開催>



<アドバイザー派遣の実施>



<ポータルサイトによる情報発信>

施策5 社会的課題への的確な対応 ―関連施策のゼロエミッションへの貢献―

- **2050年ゼロエミッション実現**に向けて、資源循環分野においても脱炭素との両立を追求し、**ゼロエミッションに貢献**できるような施策の展開が必要
- 廃食用油、都市ごみ等から製造できる**S A F**は、**温室効果ガス排出量の削減**に寄与するため、企業や区市町村と連携し、**廃食用油の回収**や**廃棄物を使った製造技術の開発**に向けた取組等を推進

【主な取組】

● 廃食用油の回収促進

- ✓ リターナブルボトルを活用し、店舗やネットスーパー等で家庭の廃食用油を回収
- ✓ 自治体などでのイベント・キャンペーンのほか、S A Fの製造・利用に関する環境学習を実施



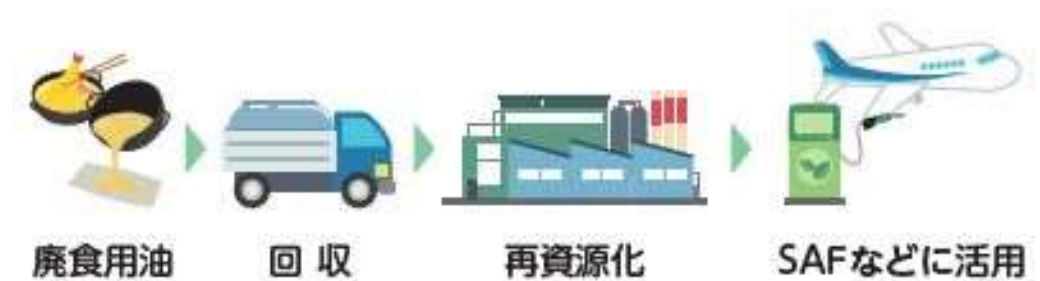
<リターナブルボトル>



<S A Fイベント・キャンペーン>

● 一般廃棄物を原料としたS A F製造に向けた実現可能性調査

- ✓ 国内では、エタノールからS A Fを製造するプラントの建設計画が進行中
- ✓ 廃棄物からエタノールの製造技術の開発に取り組む企業と連携



施策 5 社会的課題への的確な対応

—災害廃棄物処理体制の構築—

- 近い将来に発生が予想される首都直下地震や近年頻発している風水害などの大規模自然災害に備えて、災害に伴い発生する**災害廃棄物への対応力の強化**が必要
- 首都直下地震等の災害への対応力強化のため、「**東京都災害廃棄物処理計画**」の改定（2023年9月）や**被災地での災害廃棄物処理に係る支援、区市町村と連携した災害廃棄物処理**の取組等を実施

【主な取組】

● 令和6年度能登半島地震での支援

- ✓ 令和6年能登半島地震における被災自治体に職員を派遣し、災害廃棄物処理に係る技術的支援等を実施
- ✓ 環境省及び石川県からの依頼に基づき、都内区市町村及び一部事務組合と協力して災害廃棄物の広域処理を実施
- ✓ 災害廃棄物の広域処理に円滑かつ迅速に対応するため、鉄道コンテナ100基を順次製造



< 3者立会の状況 >



< 片付けごみ仮置場の設置 >



< 災害廃棄物の積込み >

● 災害廃棄物の合同処理の推進

- ✓ 一部事務組合及び構成自治体が災害廃棄物を合同で処理する体制の構築に向けて、一部事務組合での受け入れ条件や処理可能量、民間事業者との連携方法など、合同処理マニュアルの策定に資する事項等を整理した策定指針を作成

● 都内自治体職員向け災害対応力向上演習

- ✓ 都内自治体の災害対応力の向上に向けて、区市町村及び一部事務組合職員を対象にした災害廃棄物処理に係る演習と情報交換会を実施



< 演習と情報交換会の様子 >

1 主な施策の実施状況

2 定量目標と実績

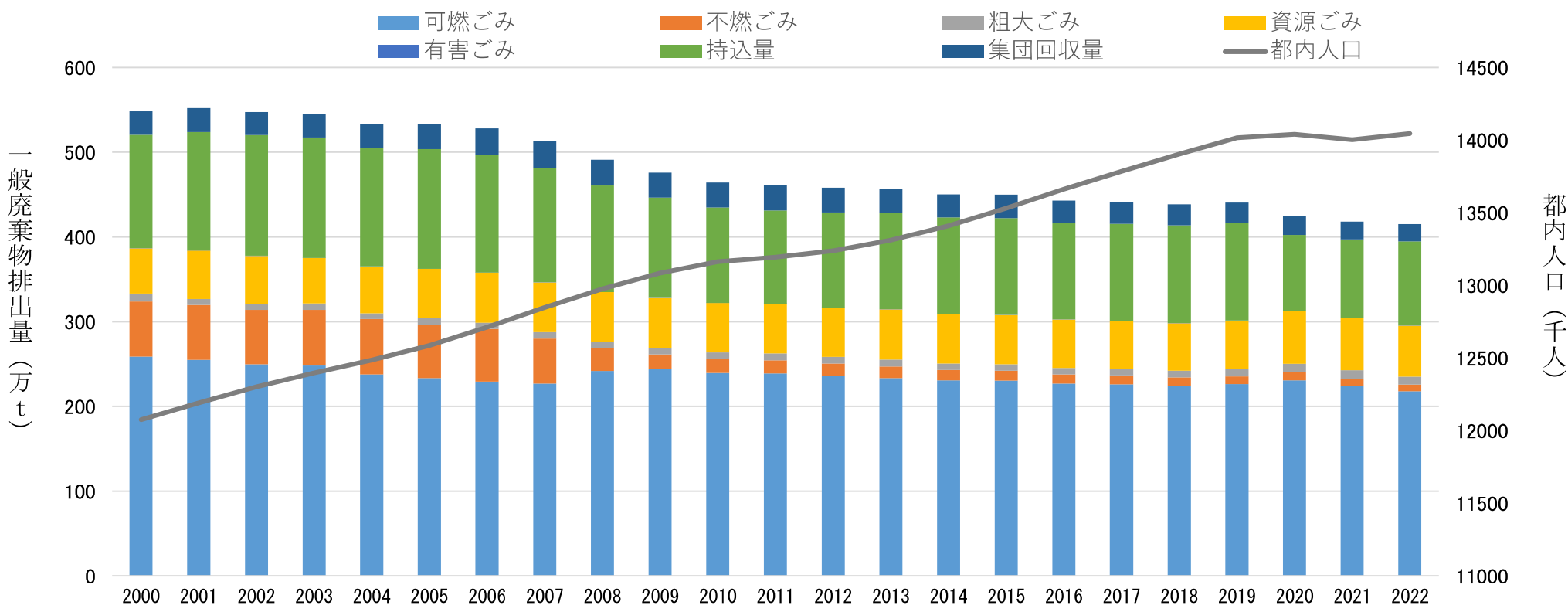
3 その他

定量目標と実績【一般廃棄物排出量】

- 都内人口は増加傾向だが、3 R の取組等の進展に伴い、**2022年度は419万 t（対2000年比約25%減）に減少**
- 2025年度目標の達成水準にあるが、2030年度目標に向けて引き続き排出量削減に向けた取組の推進が必要

目 標	440万 t（2025年度）	410万 t（2030年度）	実 績	419万 t（2022年度）	達成
-----	----------------	----------------	-----	----------------	----

＜一般廃棄物排出量の推移＞

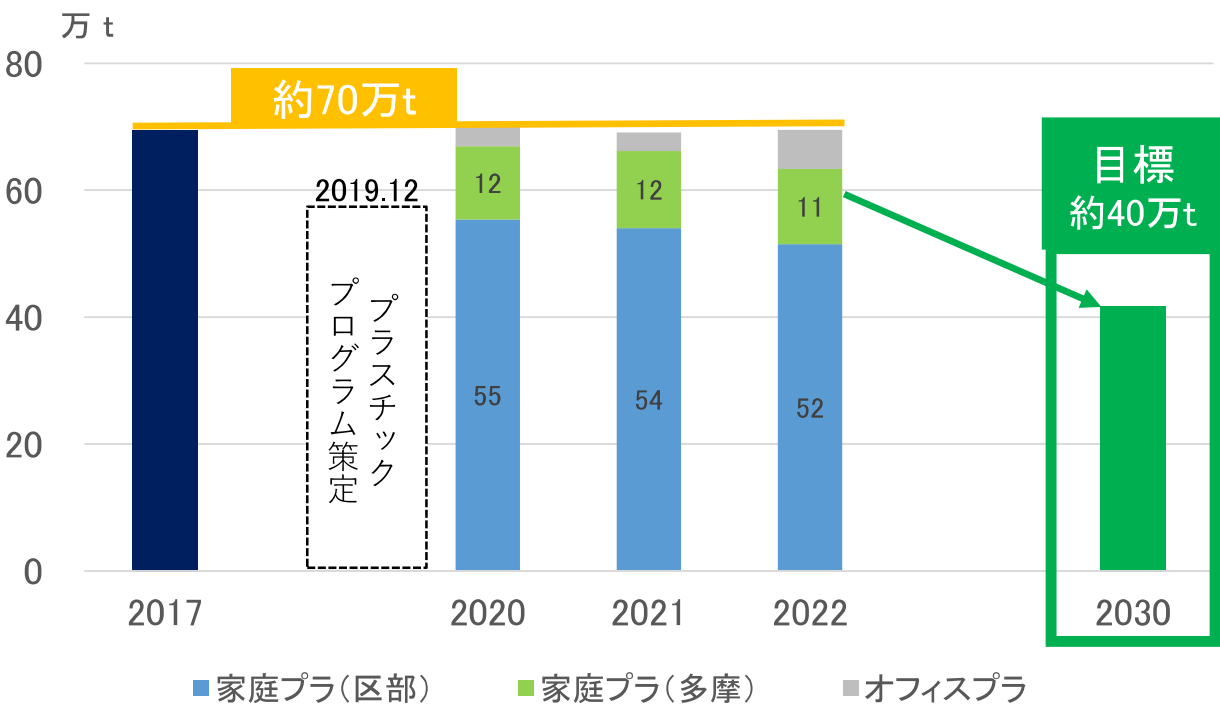


定量目標と実績 【プラスチック焼却削減量】

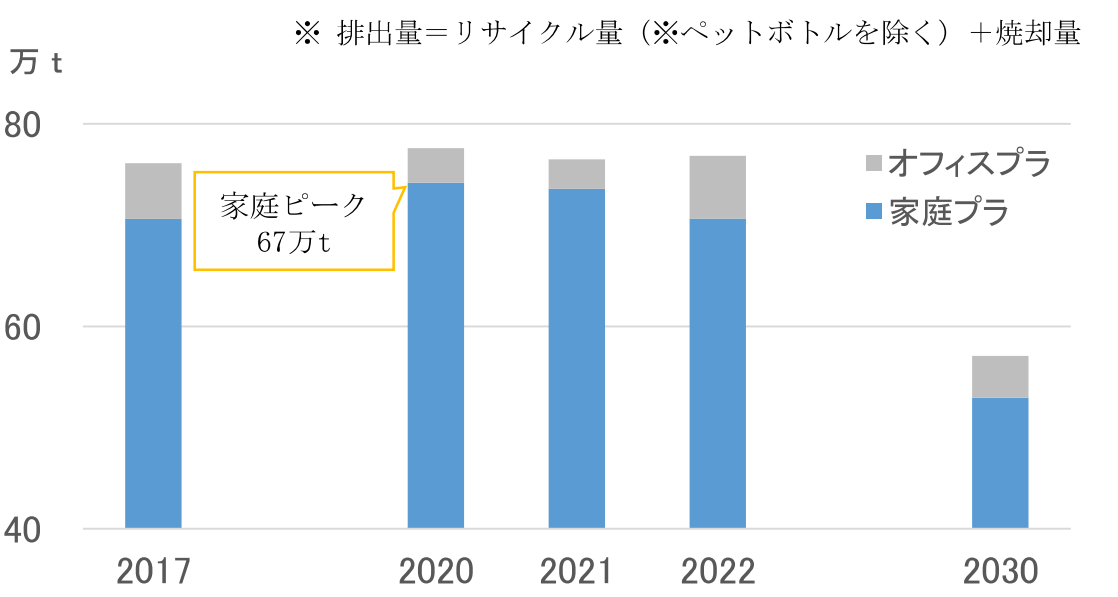
- プラスチック焼却量は、区市町村の分別促進によりリサイクルが進む一方で、全体としては横ばいの傾向
- 今後は、オフィスプラスチックの削減に加え、焼却量の大半を占める**家庭系プラスチック対策**の一層の強化が必要

目 標	40%削減(2017年度比 2030年度) ※2017年度約 70万 t	実 績	約70万 t (2022年度)
-----	--------------------------------------	-----	-----------------

＜プラスチック焼却量の推移＞



＜プラスチック排出量の推移＞

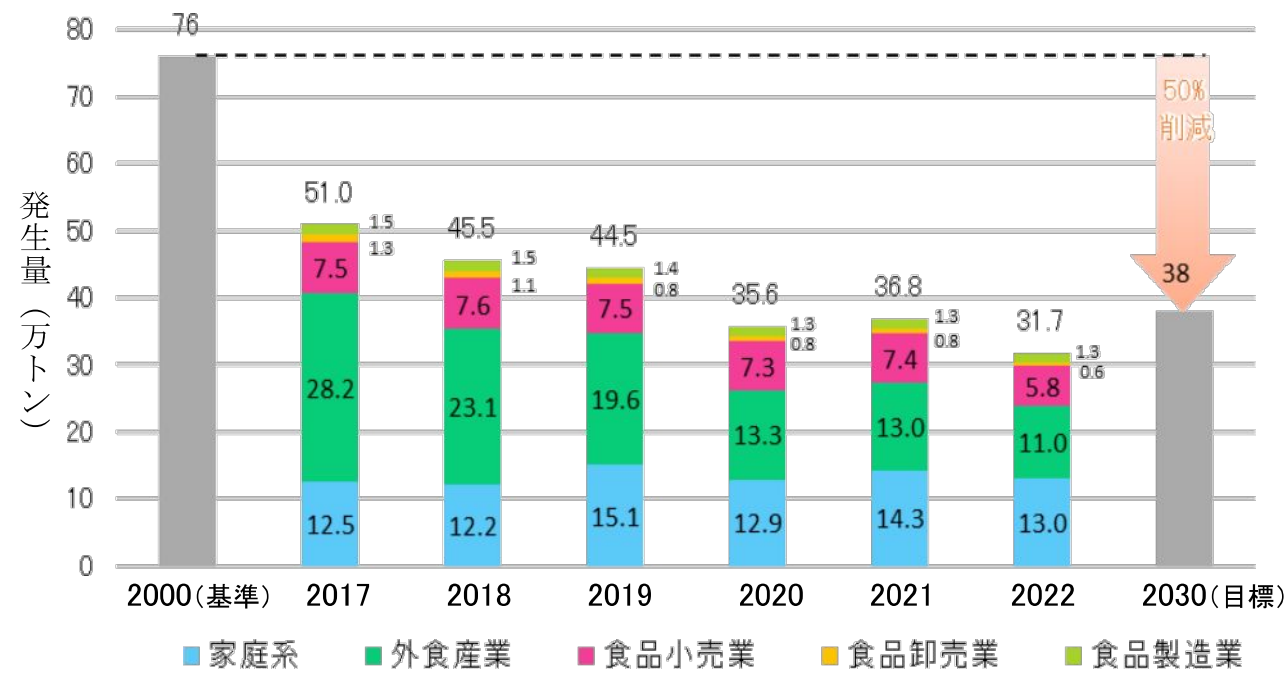


定量目標と実績【食品ロス削減量】

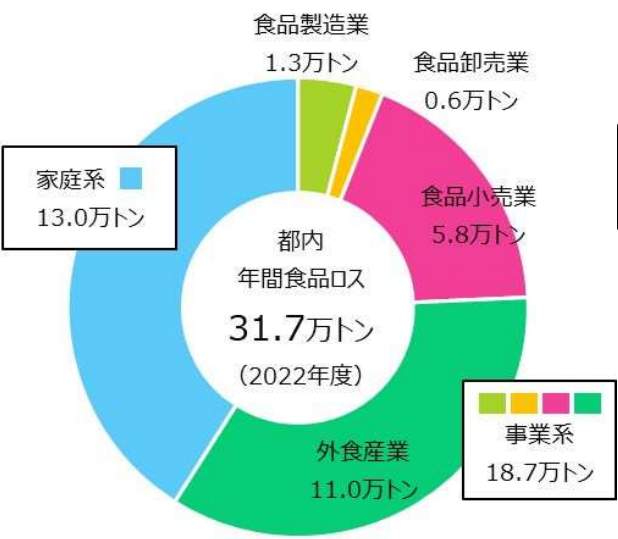
- 都内の食品ロス発生量は着実に減少を続けており、**2022年度は31.7万トンと、2030年目標値（約38万トン）を達成する水準**
- 都内の食品ロスは事業系が全体の約6割を占め、そのうちレストランなどの外食産業での割合が大きい

目 標	50%削減 (2000年度比 2030年度)	実 績	58.3%削減 (2022年度)	達成
-----	------------------------	-----	------------------	----

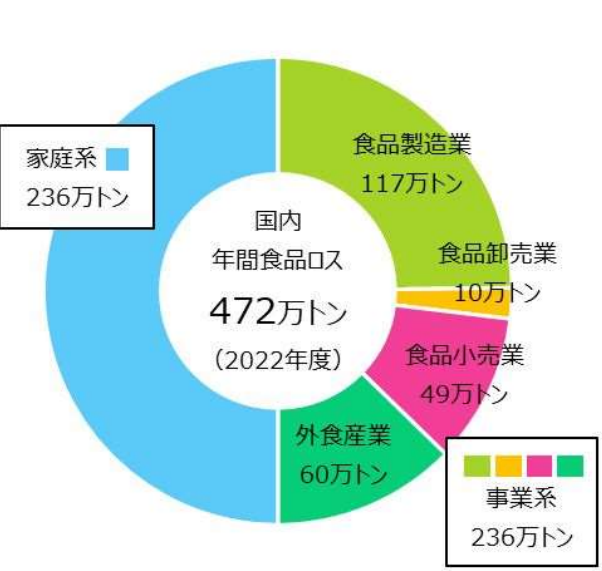
＜食品ロス発生量の推移＞



＜都内の食品ロスの内訳＞



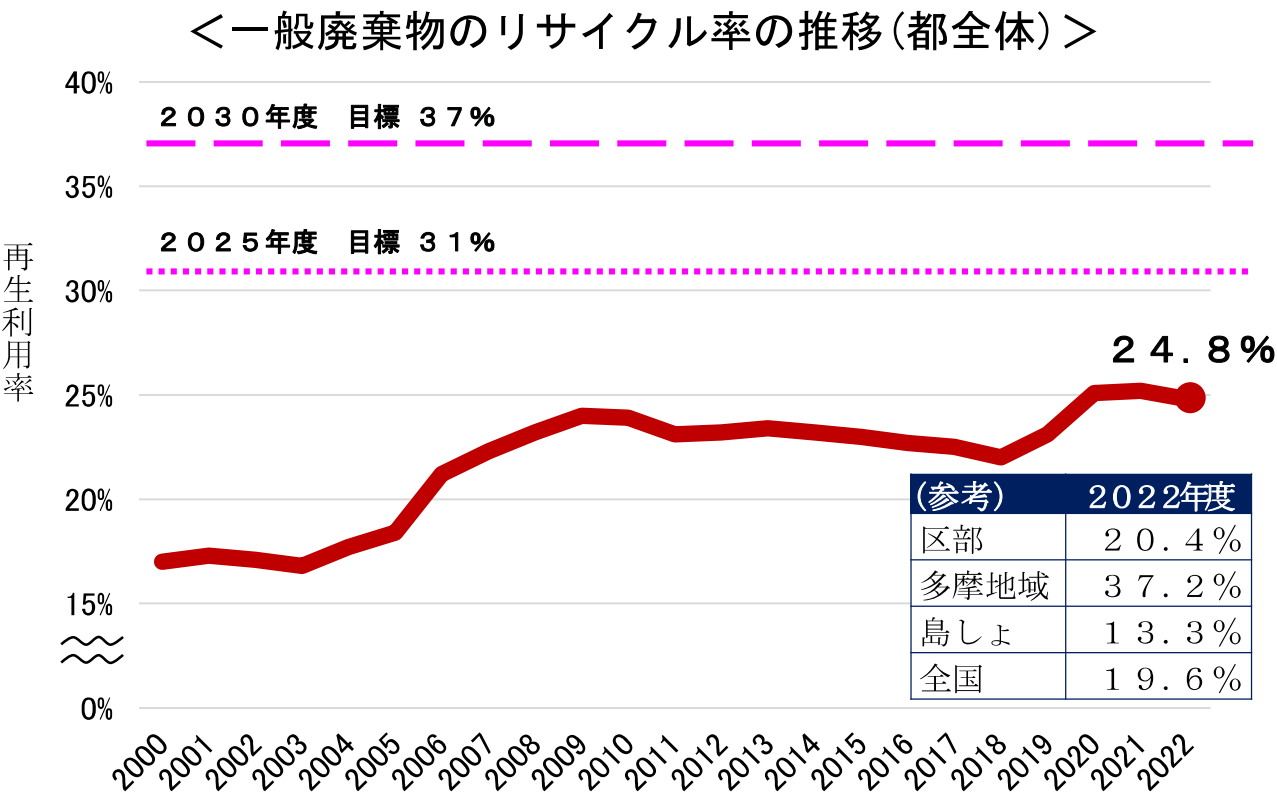
＜国内の食品ロスの内訳＞



定量目標と実績【一般廃棄物の再生利用率】

- 一般廃棄物リサイクル率は近年横ばい傾向だったが、**2020年度から再び上昇傾向**。多摩地域は3Rの取組で毎年上位に名を連ねるなど、全国トップレベルの水準
- 計画目標の達成に向けて、更なるリサイクル率向上に向けた一層の取組が必要

目 標	31% (2025年度)	37% (2030年度)	実 績	24.8% (2022年度)
-----	--------------	--------------	-----	----------------



＜全国自治体の3R取組の上位市町村＞

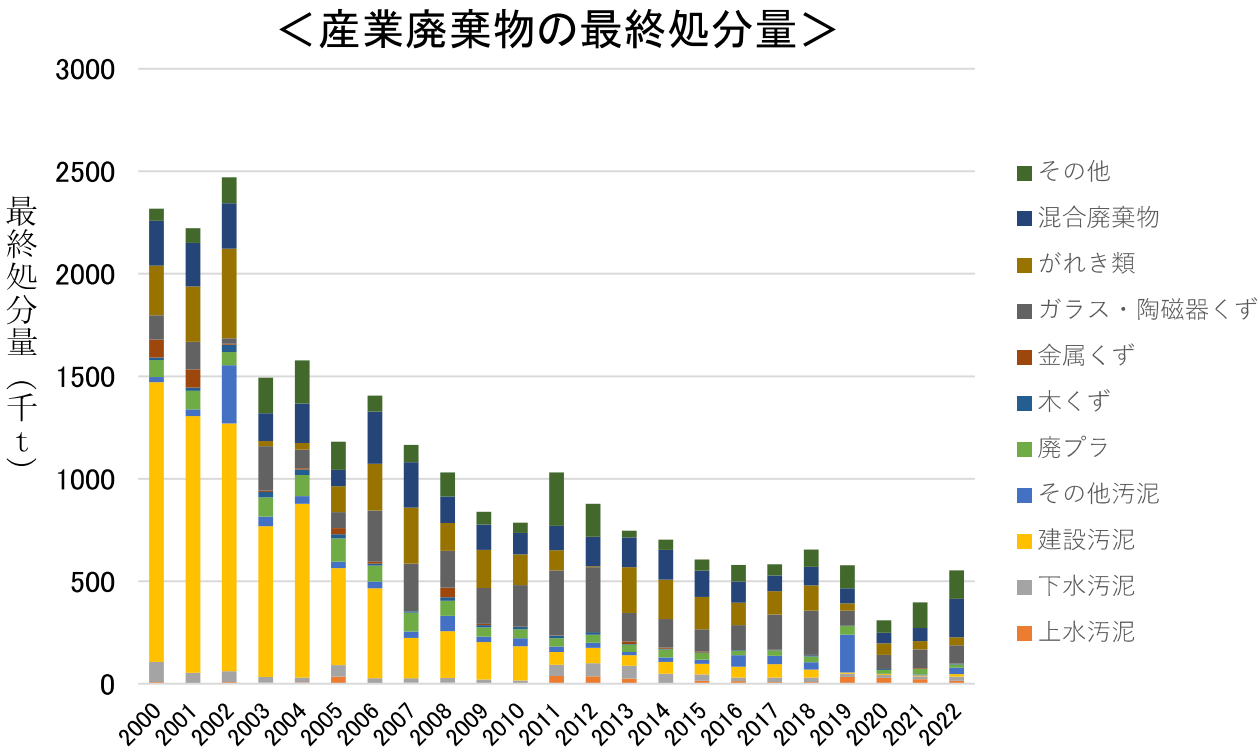
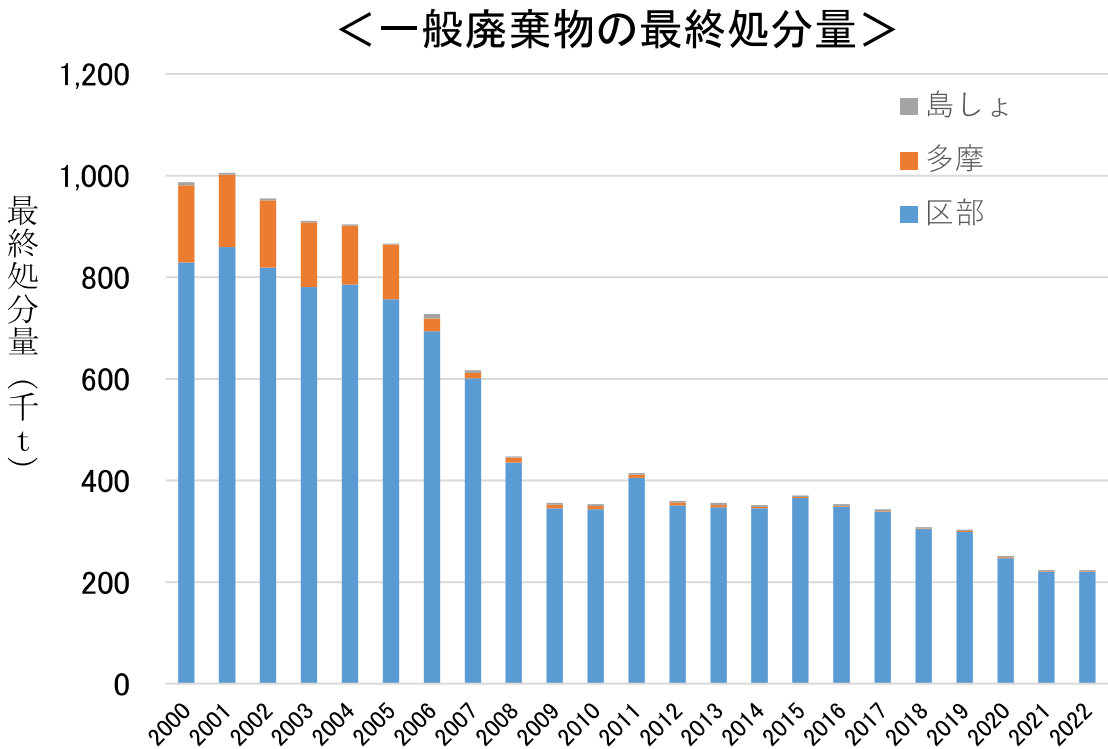
	人口10万人以上50万人未満	人口50万人以上
リデュース	1 東京都日野市 600.5g/人日 2 静岡県掛川市 614.5g/人日 3 東京都小金井市 619.6g/人日	1 東京都八王子市 726.8g/人日 2 愛媛県松山市 754.0g/人日 3 京都府京都市 757.3g/人日
リサイクル	1 神奈川県鎌倉市56.3% 2 東京都国分寺市45.0% 3 東京都小金井市44.6%	1 千葉県千葉市 34.4% 2 東京都八王子市28.3% 3 愛知県名古屋市26.9%

出典：環境省一般廃棄物処理事業実態調査(2022年度)

定量目標と実績【最終処分量】

- 一般廃棄物は、排出量全体の減少や区部における焼却灰の再資源化により、最終処分量も減少傾向。産業廃棄物についても、リサイクルの進展などにより、最終処分量は減少傾向
- 最終処分量の直近実績は2030年度目標と同水準にあるが、限りある処分場の更なる延命化のためにも、引き続き取組の推進が必要

目 標	82万 t (2025年度)	77万 t (2030年度)	実 績	78万 t (2022年度)	達成
-----	----------------	----------------	-----	----------------	----

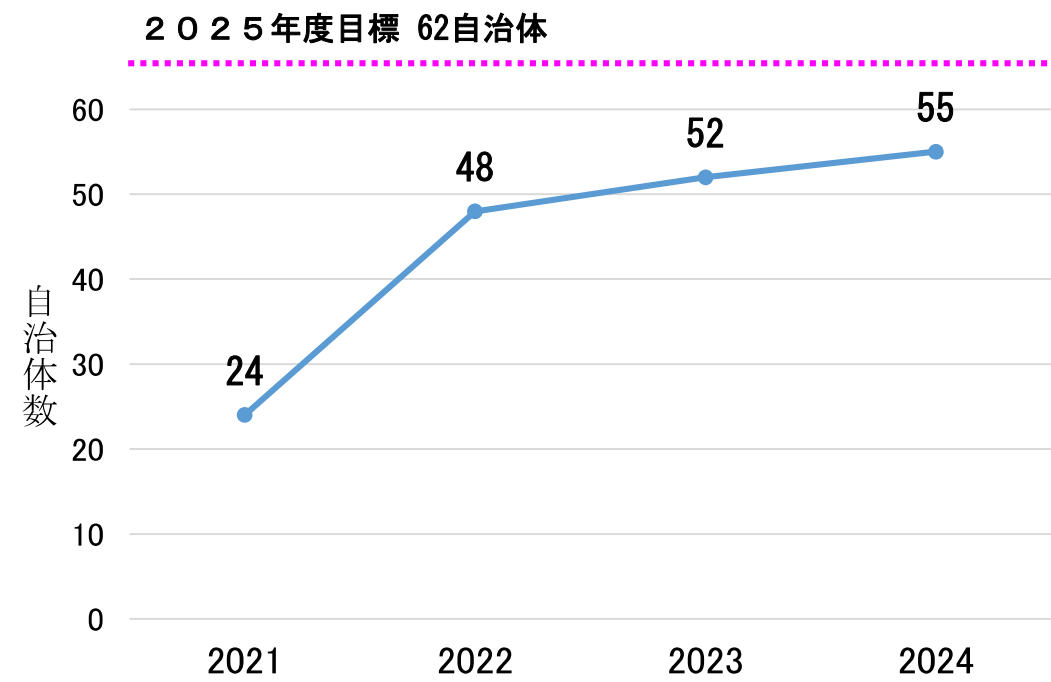


定量目標と実績【区市町村災害廃棄物処理計画策定率】

- 区部及び多摩地域においては、全ての自治体で災害廃棄物処理計画を策定
- 未策定の自治体には、引き続き策定に向けた支援を行っていくとともに、合同処理体制の構築に向けて、合同処理マニュアルの作成も支援していく

目標	100% (2025年度) ※62自治体	実績	55自治体 (2023年度)
----	----------------------	----	----------------

＜策定自治体数＞



策定自治体数（策定率）	
区部	23自治体（100%）
多摩地域	30自治体（100%）
島しょ地域	2自治体（22.2%）
都内計	55自治体（88.7%）

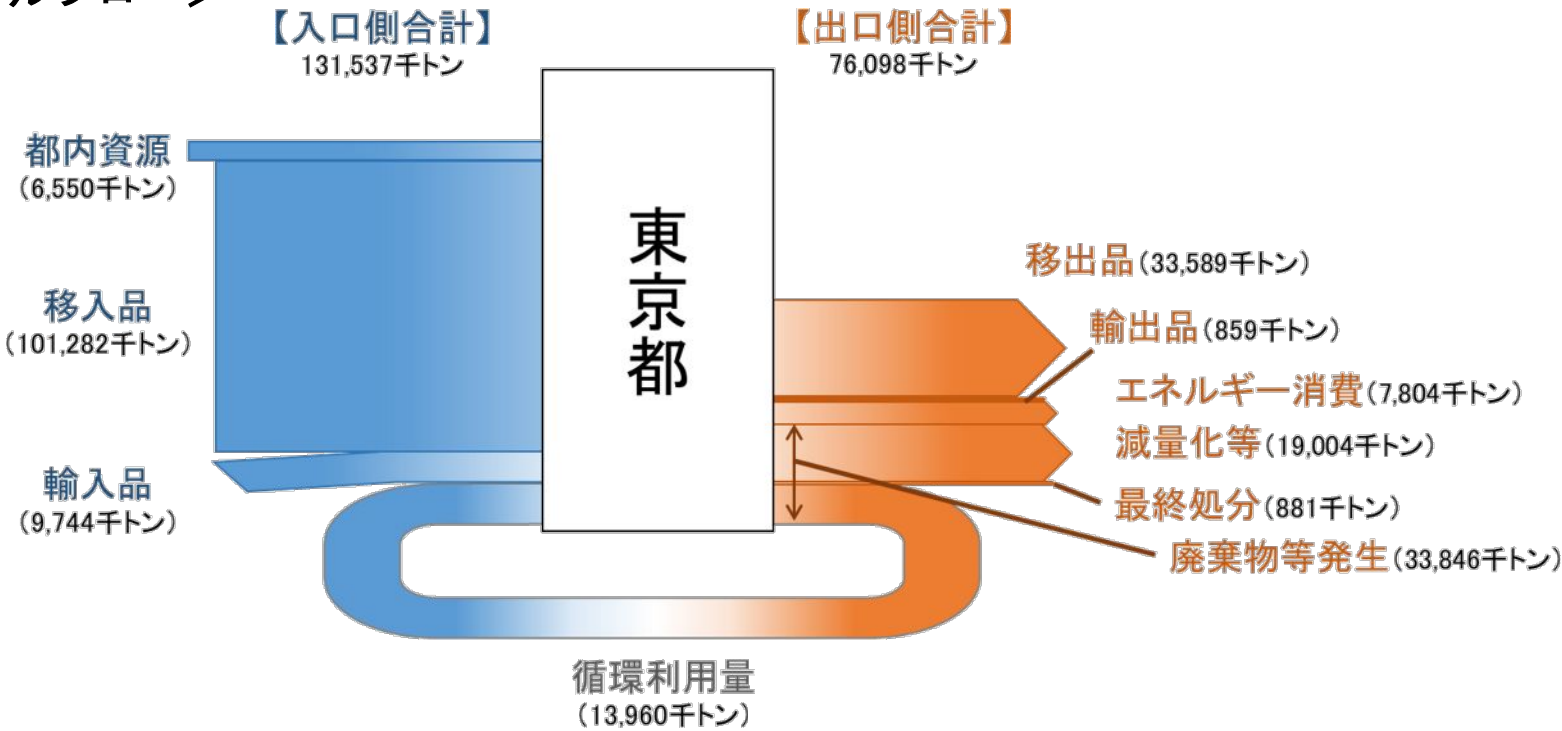
【参考】 施策指標と実績①

資源生産性、一人当たり天然資源投入量、入口側循環利用率、出口側循環利用率

指標	2010年度	2017年度 (現計画策定時)	2019年度(最新)	備考
資源生産性	88万円／トン	96万円／トン	97万円／トン	都内総生産／天然資源等投入量※1
一人当たり天然資源投入量	9.5トン／人	9.5トン／人	9.4トン／人	天然資源等投入量※1／人口
入口側の循環利用率	8.8%	10%	10%	循環利用量／入口側の物質投入量※2
出口側の循環利用率	36%	38%	41%	循環利用量／廃棄物等発生量

※1 天然資源等投入量：都内資源、移入品、輸入品の合計 ※2 入口側の物質投入量：天然資源等投入量＋循環利用量

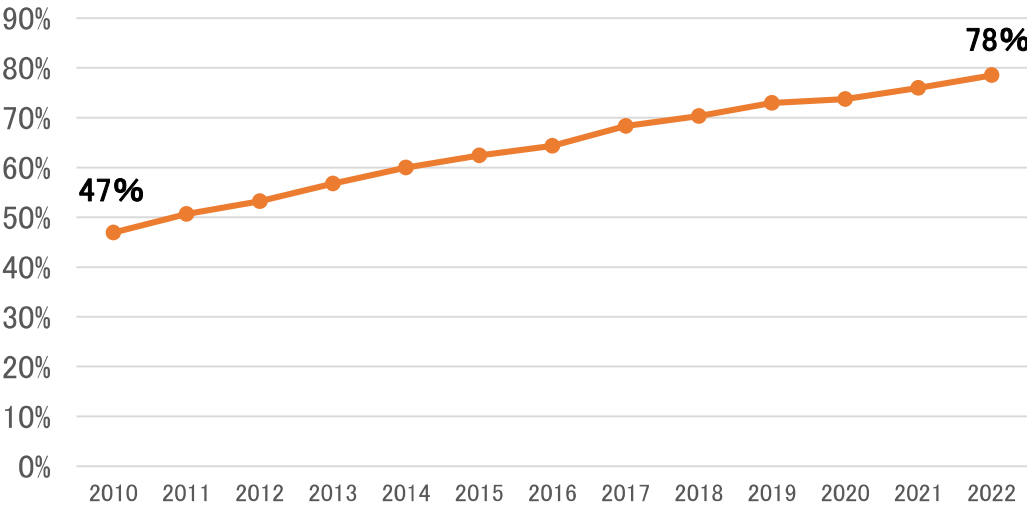
＜2019年度のマテリアルフロー＞



【参考】 施策指標と実績②

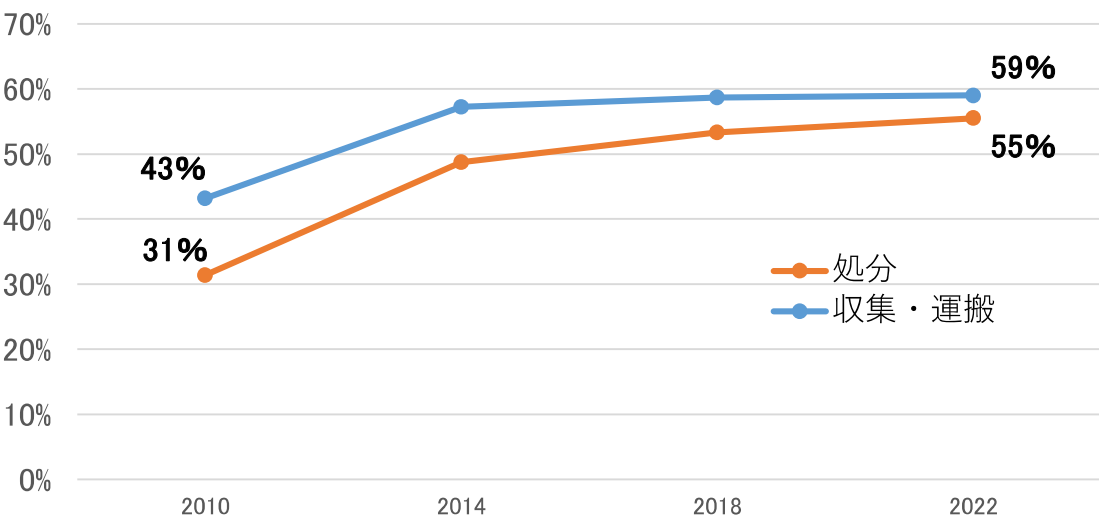
電子マニフェスト普及率、第三者評価事業者への産廃処理の委託割合、PCB処理量、一般廃棄物処理に伴うCO₂排出量

＜電子マニフェスト普及率＞



※ 八王子市が中核市になったことに伴い、平成27年度以降の実績に八王子市は含まれていない。

＜第三者評価事業者への産廃処理の委託割合＞



※ 第三者評価制度認定業者に交付された産業廃棄物管理票の枚数を全ての産業廃棄物処理業者に交付された枚数で除して算出

＜高濃度PCB処理状況（都内分）＞

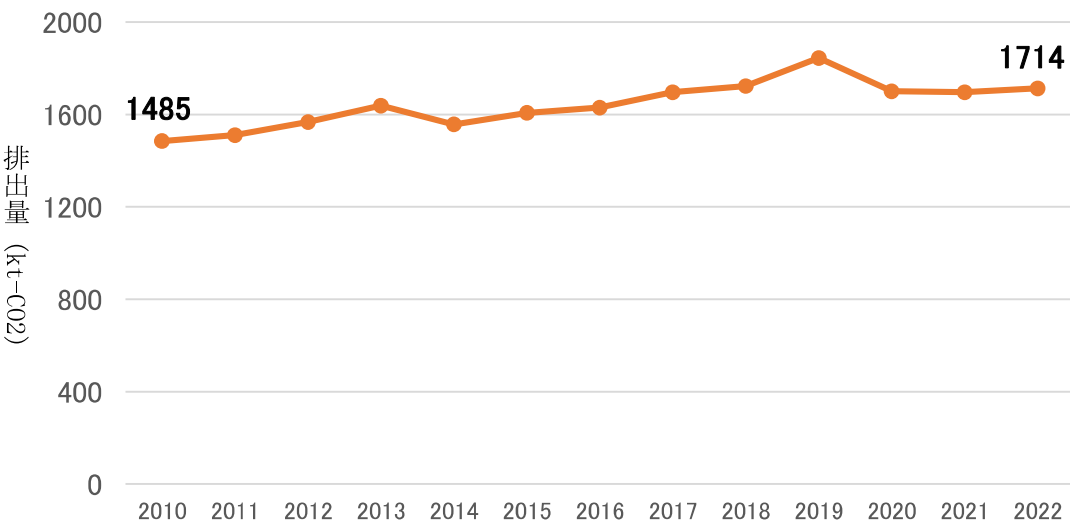
（令和6年12月末現在）

	登録累計数	搬入累計数	進捗率	未搬入数
変圧器類	1,463台	1,463台	100%	0台
コンデンサー類	33,417台	33,408台	99.97%	9台
安定器等	3,121トン	3,116トン	99.84%	5トン

※ JESCO資料から環境局作成

※ 「登録累計数」は、令和6年12月末時点でJESCOに登録されている数

＜一般廃棄物処理に伴うCO₂排出量＞



【参考】一般廃棄物・産業廃棄物に係る排出実績等一覧

(現行計画から抜粋 表 4 「将来推計量のまとめ」)

					最新実績値
区分		2018年度(実績)	2025年度(推計)	2030年度(推計)	2022年度(実績)
一般廃棄物	排出量	441万トン	439万トン	414万トン	419万トン
	再生利用量	101万トン 再生利用率 22.8%	137万トン 再生利用率 31.2%	154万トン 再生利用率 37.1%	103万トン 再生利用率 24.8%
	最終処分量	31万トン	23万トン	19万トン	22万トン
産業廃棄物	排出量	2,656万トン	2,760万トン	2,786万トン	2,674万トン
	再生利用量	879万トン 再生利用率 33.1%	923万トン 再生利用率 33.4%	1,014万トン 再生利用率 36.4%	968万トン 再生利用率 36.2%
	最終処分量	66万トン	59万トン	58万トン	55万トン
最終処分量合計		96万トン 最終処分率 3.1%	82万トン 最終処分率 2.6%	77万トン 最終処分率 2.4%	78万トン 最終処分率 2.5%

-
- 1 主な施策の実施状況
 - 2 定量目標と実績
 - 3 その他**

「2050東京戦略（案）」（抜粋）

6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

- 脱炭素化や産業競争力の強化につながる循環経済への移行に向けて、デジタル技術を活用しながらサプライチェーン全体での循環利用や行動変容、多様な事業者間連携を推進
- 脱炭素化にも貢献するプラスチック・食品ロス対策などを通じ、持続可能な資源利用を促進

主な施策

持続可能な資源利用の促進

- ・ 容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大に対する区市町村支援や、2R※・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援 ※リデュース・リユース
- ・ 東京都食品ロス削減推進計画に基づき、行政・消費者・事業者・関係団体が一丸となった食品ロス対策を推進
- ・ 外食産業における削減対策を強化するため、業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減総合対策を推進【新】

処理・リサイクルの高度化

- ・ 大規模オフィスビル等から排出されるプラスチックのマテリアルリサイクルに向け、処理設備の高度化を支援【新】
- ・ レアメタルを含む廃棄物の破碎設備等の高度化支援【新】
- ・ 多くの充電式製品に使用される一方、発火事故の原因ともなる小型リチウムイオン電池の再資源化を促進【拡】

太陽光パネルリサイクルの促進

- ・ 都内の住宅から排出される使用済住宅用太陽光パネルに対し、リサイクル費用を補助
- ・ 今後増加が見込まれる太陽光パネルリサイクルに向け、処理設備の高度化、積替え保管施設の設置を支援【新】
- ・ 太陽光発電設備高度循環利用推進協議会を活用し、住宅用太陽光発電設備の高度循環利用を推進

DXの推進

- ・ ICT等を活用した回収選別の高度化や処理の効率化、AIによる効率的な収集ルート構築等の取組を支援
- ・ オンライン相談や自己診断ツールなど、ICTを活用した3Rアドバイスにより事業者の行動変容を支援【新】

航空燃料の脱炭素の切り札となるSAF※の普及を促進

- ・ 廃食用油に加え、一般廃棄物からのSAF製造を推進するとともに、サプライチェーンを構築【拡】 ※持続可能な航空燃料
- ・ 国産SAFを製造し羽田空港にて航空会社へ供給する事業者の支援を実施【新】

先進的な取組や情報発信、行動変容

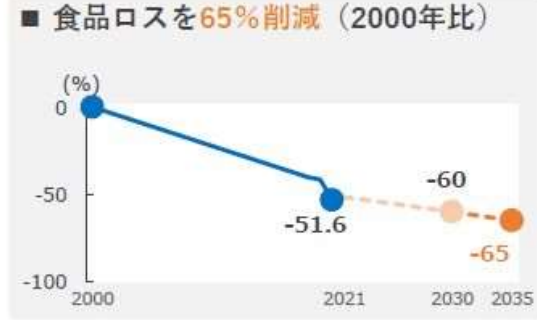
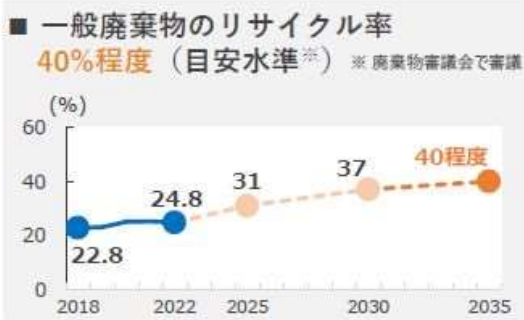
- ・ 東京サーキュラーエコノミー推進センターを通じ、リサイクルなど資源循環に向けた支援や都民・事業者への情報発信、マッチングなど事業者間連携を促進
- ・ 地域密着型サーキュラーエコノミー推進や相談マッチングなど「プラスチック・食品ロス削減」カーボンハーフ行動変容を促進【拡】
- ・ ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装に向け、循環経済指標の設定や企業価値向上に向けた取組を推進【新】
- ・ エシカル消費普及の取組を支援。小学生から募集したエシカルアクションを活用し広報を展開【新】

「2050東京戦略（案）」（抜粋）

6. サーキュラーエコノミーへの移行

ゼロエミッション

政策目標



3か年のアクションプラン（主要）

具体的な取組	2024年度末 （見込み）	年次計画		
		2025年度	2026年度	2027年度
新しい日常における持続可能な資源利用の普及啓発	—	東京サーキュラーエコノミー推進センターで情報発信、相談・マッチング、企業・団体等と連携したCE実現に向けた社会実装化事業等を推進		
TOKYOイシカルアクションプロジェクト	情報発信、協働事業の実施	「TOKYOイシカル」パートナー企業等との協働・情報発信		
リサイクル設備等の高度化	—	高度再資源化や再資源化の効率向上に資する設備等の導入を促進		
小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築	—	回収システム・選別システムの構築、分離選別技術の実装に向けた取組を推進		
プラスチック資源循環の促進	—	区市町村の容器包装・製品プラスチックの分別回収拡大を推進 2Rビジネス・水平リサイクルの社会実装に取り組む事業者を支援		
外食ロス削減の推進	—	業界団体や自治体等と連携した外食ロス削減の推進		
太陽光パネル高度循環利用の推進	—	リサイクル費用の補助や処理設備の高度化等を通じ、高度循環利用を推進		
廃食用油等を原料としたSAFの推進	—	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し		

2035年への展開

- 都内全域において、プラスチック対策や食品ロス対策をはじめとする資源循環の取組を推進
- DXの推進や処理・リサイクルの高度化、行動変容の促進等を通じ、サーキュラーエコノミー移行に向けた取組を加速
- 太陽光パネルの高度循環利用に向け、リサイクル基盤を強化
- 廃食用油や廃棄物からのSAF製造に向けたサプライチェーンの構築やSAFの利活用を促進

環境審議会における資源循環施策の議論について

- 都は昨年8月より、東京都環境審議会では**2030年カーボンハーフの実現に向けた政策の方向性**に係る議論を開始
- 対象政策は**省エネ・再エネ、水素、ZEV、資源循環**等となっており、資源循環分野で寄せられた主なご意見は以下のとおり

東京都環境審議会 第57回企画政策部会（R6.10.17）

- ・ 議 事 : 2030年カーボンハーフに向けた政策の方向性（資源循環等）
- ・ 部会構成 : 高村ゆかり部会長（東京大学未来ビジョン研究センター教授）ほか環境審議会委員 計14名

寄せられた主なご意見

- 資源関係は非常に多様で広大な分野であり、**その中で何を重点的に実施していくのか**の見極めが重要
- 資源分野はインセンティブ施策が効果的。**経済的な利点がいかに見出せるか**が企業・消費者の行動変容の鍵
- 日本でも、**消費者の修理の権利やリユースする文化**を広めることが重要
- **製品設計段階からバージン材の削減やリサイクル容易性に配慮**するような働きかけをしていくべき
- 食品ロス削減における福祉分野との連携など、**他の政策分野との連携施策は効果的**
- 人口減少や資源循環の進展を施設・設備の更新検討に盛り込むべき。**清掃工場更新は住民が廃棄物・資源循環を考える重要な機会**
- 東京には多くの外国人が在住。教育・発信など、**外国人も含めたサーキュラーエコノミーの推進体制**が重要

東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール(予定)

令和 7 年

2 月 1 2 日 廃棄物審議会総会（第 3 0 回）

- ・ 会長の選任
- ・ 諮問
- ・ 現行計画の進捗状況について
- ・ 今後の資源循環施策の方向性について



- 部会等での審議

10 月頃 廃棄物審議会総会（第 3 1 回）

- ・ 次期計画の中間まとめ案
- パブコメ・区市町村意見聴取



- 部会等での審議

令和 8 年

1 月頃 廃棄物審議会総会（第 3 2 回）

- ・ 答申

3 月下旬 新計画策定